

農業者へのアンケート調査結果(速報)

I. 調査の概要

- 調査の方法：直接配布・回収
- 調査の対象：東村山市の農業者
- 対象依頼数：480（JA東京みらい東村山市店支部加入者）
- 有効回答数：243（回収率：50.6%）
- 調査期間：9月4日（金）～25日（金）

II. 調査結果の概要

■回答者の属性について

- 60～70代が多く、所得については「農業所得が、農業以外の所得より多い（あるいは農業所得のみ）」は1割（22件、約9%）。特に、不動産所得の割合が高い。

■営農状況について

- 「露地野菜中心」が115件（約47%）を占めている。耕作している農地面積は、4反未満が全体の約55%を占め、多くが家族内のみで従事されている。
※援農ボランティアが従事している回答者は19件であった。

■後継者の状況や今後の営農意向について

- 「後継者がいる（あるいは就農予定がある）」が85件（約35%）、「後継者は未定」が65件（約27%）、「後継者はいない（あるいは就農予定なし）」が90件（約37%）となっている。
- 今後の営農体制は、「後継者に任せたい」、「労働力に見合った生産方法を行いたい」という意向が多いが、全体の1割程度は「他の方の力を借りたい（または貸したい）」などという意向がある。
※「農地を貸すことができる」、「農地を売ることができる」という意向は39件
- 相続税の対応としては、「生産緑地を処分して対応する」が143件（約59%）であり、今後も生産緑地が減少することが懸念される。

■販路に関する現状や取組意向について

- 現在の販路は、「自家所有の直売所（庭先販売所）」が119件（約49%）と突出している。
- 「販売（売上高）をのばしたい」意向は41件（約17%）であり、高収益作物の生産・販売などへの関心が高い。

■自身の農園での直売所(庭先直売所)について

- 自身の農園での直売所（庭先直売所）の時期や日数はさまざまであるが、市内には多く開設されている。「販売（売上高）を伸ばしたい」が49件（約43%）であり、直売所の改修やコインロッカーの設置、講座への参加などといった支援ニーズがある。

■市の特徴を活かした取組意向について

○市民交流などの取組意向がある回答者が 10 件あり、具体的には、「野菜・果樹の農業体験」、「高齢者や障がい者の健康や生きがい（指導やサポート）」、「学校等の授業での農業体験の受入」などの取組意向があった。

○東村山市の新しい特産品づくりについて、関心がある方は 46 件（約 18%）であった。

■新型コロナウイルス感染拡大による影響について

○農業分野への売上については、「影響はない」が 92 件（約 38%）であり、庭先直売所の一部（26 件）では、「お客さんが増えた」などの影響があった。

■今後の農業施策について

○「担い手の育成・確保」、「施設整備のための支援」、「子どもが農とふれあったり、食について学ぶ機会を推進する」などの項目で割合が高い。

III. 調査の結果

（SA：1つ回答 MA：複数回答 NA：数値回答）

1. 自身と家族について

■問1：居住町名

SA

項目	件数	割合	前回調査	
			件数	割合
①本町	0	0.0%	0	0.0%
②久米川町	58	23.9%	79	26.2%
③秋津町	41	16.9%	54	17.9%
④青葉町	3	1.2%	4	1.3%
⑤恩多町	36	14.8%	56	18.5%
⑥菘山町	0	0.0%	0	0.0%
⑦栄町	1	0.4%	0	0.0%
⑧富士見町	0	0.0%	2	0.7%
⑨美住町	1	0.4%	1	0.3%
⑩廻田町	32	13.2%	36	11.9%
⑪多摩湖町	14	5.8%	15	5.0%
⑫諏訪町	2	0.8%	4	1.3%
⑬野口町	41	16.9%	49	16.2%
無回答	14	5.8%	2	0.7%

■問2：主力作物の作付け地区 SA

項目	件数	割合
①本町	2	0.8%
②久米川町	48	19.8%
③秋津町	39	16.0%
④青葉町	5	2.1%
⑤恩多町	36	14.8%
⑥菘山町	0	0.0%
⑦栄町	0	0.0%
⑧富士見町	2	0.8%
⑨美住町	3	1.2%
⑩廻田町	29	11.9%
⑪多摩湖町	13	5.3%
⑫諏訪町	2	0.8%
⑬野口町	29	11.9%
市外	1	0.4%
無回答	34	14.0%

■問3：年齢

SA

項目	件数	割合	前回調査	
			件数	割合
①20代(未満)	4	1.6%	0	0.0%
②30代			3	1.0%
④40代	9	3.7%	13	4.3%
⑤50代	35	14.4%	78	25.8%
⑥60代	82	33.7%	88	29.1%
⑦70代	63	25.9%	76	25.2%
⑧80歳以上	35	14.4%	38	12.6%
無回答	15	6.2%	6	2.0%

■問4：家計の構成

SA

項目	件数	割合	前回調査	
			件数	割合
①農業所得のみ	7	2.9%	6	2.0%
②農業所得と農業以外の所得の両方 (農業所得の方が多い)	15	6.2%	195	64.6%
③農業所得と農業以外の所得の両方 (農業以外の所得の方が多い)	134	55.1%		
④農業以外の所得のみ	69	28.4%	80	26.5%
無回答	18	7.4%	21	7.0%

→ 農業以外の所得の種類(問4の②③④選択者のみ回答 (回答者数:218))

MA

項目	件数	割合	前回調査	
			件数	割合
①給与所得	44	20.2%	55	20.0%
②自営業所得	25	11.5%	32	11.6%
③不動産取得	194	89.0%	227	82.5%
④その他	20	9.2%	26	9.5%
無回答	5	2.3%	4	1.5%

■問5：年間農業所得

SA

項目	件数	割合	前回調査	
			件数	割合
①なし(自家用のみ)	50	20.6%	57	18.9%
②50万円未満	63	25.9%	85	28.1%
③50~100万円未満	24	9.9%	50	16.6%
④100~300万円未満	42	17.3%	47	15.6%
⑤300~500万円未満	15	6.2%	17	5.6%
⑥500~1,000万円未満	9	3.7%	16	5.3%
⑦1,000~3,000万円未満	7	2.9%	7	2.3%
⑧3,000万円以上	1	0.4%	0	0.0%
無回答	32	13.2%	23	7.6%

●問5-2：農業所得の目標

SA

項目	件数	割合	前回調査	
			件数	割合
①なし（自家用のみ）	48	19.8%	56	18.5%
②50万円未満	39	16.0%	54	17.9%
③50～100万円未満	29	11.9%	40	13.2%
④100～300万円未満	40	16.5%	57	18.9%
⑤300～500万円未満	22	9.1%	33	10.9%
⑥500～1,000万円未満	23	9.5%	18	6.0%
⑦1,000～3,000万円未満	9	3.7%	14	4.6%
⑧3,000～5,000万円以上	2	0.8%	2	0.7%
無回答	31	12.8%	28	9.3%

■ 問6：年間不動産所得

SA

項目	件数	割合	前回調査	
			件数	割合
①なし（自家用のみ）	17	7.0%	20	6.6%
②50万円未満	4	1.6%	5	1.7%
③50～100万円未満	5	2.1%	5	1.7%
④100～300万円未満	27	11.1%	26	8.6%
⑤300～500万円未満	31	12.8%	56	18.5%
⑥500～1,000万円未満	53	21.8%	64	21.2%
⑦1,000～3,000万円未満	57	23.5%	72	23.8%
⑧3,000～5,000万円以上	6	2.5%	10	3.3%
⑨5,000万円以上	5	2.1%	6	2.0%
無回答	38	15.6%	38	12.6%

●問6-2：不動産経営の内容

MA

項目	件数	割合	前回調査	
			件数	割合
①駐車場	141	58.0%	199	65.9%
②アパート	105	43.2%	119	39.4%
③マンション	42	17.3%	52	17.2%
④賃貸住宅	23	9.5%	50	16.6%
⑤賃店舗	33	13.6%	40	13.2%
⑥貸し地	43	17.7%	50	16.6%
⑦貸倉庫	14	5.8%	32	10.6%
⑧貸事務所	8	3.3%	13	4.3%
⑨貸工場	7	2.9%	12	4.0%
⑩不動産経営を行っていない	4	1.6%	8	2.6%
⑪その他	1	0.4%	5	1.7%
無回答	39	16.0%	26	8.6%

●問6-3：今後の不動産経営の意向

SA

項目	件数	割合
①不動産所得を増やしたい	56	23.0%
②現状で満足	137	56.4%
③不動産所得を減らしたい	1	0.4%
④その他	3	1.2%
無回答	46	18.9%

2. 東村山市での営農状況について

■ 問1：営農形態で最も近いもの

SA

項目	件数	割合
①露地野菜中心	115	47.3%
②施設野菜中心	12	4.9%
③果樹中心	33	13.6%
④野菜と果樹の混合経営	36	14.8%
⑤花き中心	9	3.7%
⑥植木・造園中心	12	4.9%
⑦その他	17	7.0%
無回答	9	3.7%

■ 問2：所有している市内農地の利用状況

MA

項目	件数	割合
①自身で耕作している	229	94.2%
②他人が耕作している	7	2.9%
③耕作していない（不耕作地である）	5	2.1%
無回答	5	2.1%

●耕作の目的（問2の①選択者のみ回答（回答者数：229））

SA

項目	件数	割合
①すべて自家消費（販売していない）	51	22.3%
②販売している	166	72.5%
無回答	12	5.2%

■ 問3：耕作している農地面積(借地含む)

SA

項目	件数	割合	前回調査	
			件数	割合
①10a(1反)未満	34	14.0%	17	5.6%
②10～20a(1～2反)未満	45	18.5%	64	21.2%
③20～40a(2～4反)未満	56	23.0%	68	22.5%
④40～60a(4～6反)未満	33	13.6%	58	19.2%
⑤60～80a(6～8反)未満	24	9.9%	33	10.9%
⑥80a～1ha(8反～1町歩)未満	15	6.2%	18	6.0%
⑦1～1.2ha(1～1.2町歩)未満	9	3.7%	11	3.6%
⑧1.2～1.4ha(1.2～1.4町歩)未満	5	2.1%	15	5.0%
⑨1.4～1.6ha(1.4～1.6町歩)未満	6	2.5%	7	2.3%
⑩1.6～2ha(1.6～2町歩)未満	1	0.4%	3	1.0%
⑪2ha(2町歩)以上	0	0.0%		
⑫耕作していない	8	3.3%	0	0.0%
無回答	7	2.9%	8	2.6%

■ 問4：農業に従事している人数

SA・NA

項目	件数	割合	平均人数	
①家族内従事 (回答者本人含む)	①あり	224	92.2%	2.06人
	②なし	16	6.6%	
	無回答	3	1.2%	
②家族以外の雇用	①あり	28	11.5%	2.41人
	②なし	151	62.1%	
	無回答	64	26.3%	
③援農ボランティア	①あり	19	7.8%	2.84人
	②なし	157	64.6%	
	無回答	67	27.6%	

3. 後継者の状況や今後の営農意向

■ 問1：後継者の状況

SA

項目	件数	割合	前回調査	
			件数	割合
①後継者も就農している	59	24.3%	61	20.2%
②後継者がおり、将来就農する予定である	26	10.7%	39	12.9%
③後継者はいるが、就農については未定	65	26.7%	84	27.8%
④後継者はいるが、就農しない予定である	22	9.1%	30	9.9%
⑤後継者はいない	68	28.0%	77	25.5%
無回答	3	1.2%	8	2.6%

■ 問2：今後の担い手や労働力について考えていること

MA

項目	件数	割合	前回調査	
			件数	割合
①後継者が中心となって農業をやっていく	55	22.6%	62	20.5%
②自分たちでがんばり、その後は後継者に任せる	83	34.2%	91	30.1%
③パートやヘルパーを雇う	14	5.8%	13	4.3%
④機械化による省力化・労働力に見合った生産方法を考える	50	20.6%	56	18.5%
⑤非農家やボランティアの協力を得たい	23	9.5%	27	8.9%
⑥労働力に見合った生産方法を考える	64	26.3%	122	40.4%
⑦自分たちでがんばり、その後は農業をやめる	50	20.6%	58	19.2%
⑧他の農業者に耕作をしてもらいたい	12	4.9%		
⑨農業法人等に耕作や市民農園等の運営を行って もらいたい	16	6.6%		
⑩わからない	29	11.9%	61	20.2%
無回答	6	2.5%	17	5.6%

■ 問3：概ね10年先の農業経営における農地利用の規模

SA

項目	件数	割合
①農地利用の規模を拡大したい	6	2.5%
②現状を維持したい	133	54.7%
③農地利用の規模を縮小したい	61	25.1%
④農地をすべて手放したい（売りたい）	22	9.1%
無回答	21	8.6%

項目	前回調査	
	件数	割合
①農地を拡大したい	2	0.7%
②現状を維持する	148	49.0%
③担い手不足のため現状維持は困難	33	10.9%
④相続等の税負担のため現状維持は困難	104	34.4%
その他	4	1.3%
無回答	11	3.6%

●現状規模を「100」とした場合に、5年後にめざしたい規模（回答者数：6） NA

回答	110	120	125	140	200	無回答
件数	1	1	1	1	1	1
割合	16.7%	16.7%	16.7%	16.7%	16.7%	16.7%

平均値：約139

●現状規模を「100」とした場合に、5年後に希望する規模（回答者数：61） NA

回答	20~29	30~39	40~49	50~59	60~69	70~79	80~89	90~99	無回答
件数	1	0	1	20	2	8	12	1	16
割合	1.6%	0.0%	1.6%	32.8%	3.3%	13.1%	19.7%	1.6%	26.2%

平均値：約62

●農地利用の規模拡大や現状維持の方法（問3の①②選択者のみ回答（回答者数：139）） SA

項目	件数	割合
①農地を購入する	4	2.9%
②農地を借りる	14	10.1%
③相続等により農地を取得する	14	10.1%
④その他	49	35.3%
無回答	58	41.7%

●農地利用の貸出や売却の意向（問3の③④選択者のみ回答（回答者数：83）） SA

項目	件数	割合
①自分の農地を貸すことはできる	18	21.7%
②自分の農地を売ることができる	21	25.3%
③その意思はない	32	38.6%
④その他	5	6.0%
無回答	7	8.4%

●農地の貸出が可能な対象（問3の③④選択者のみ回答（回答者数：83）） MA

項目	件数	割合
①親族（兄弟や親戚など）	8	9.6%
②近隣の農家	13	15.7%
③知人	8	9.6%
④NPO 法人	3	3.6%
⑤農業関係の法人	12	14.5%
⑥市民農園（市や農協）	24	28.9%
⑦貸す意思はない	29	34.9%
⑧その他	1	1.2%
無回答	17	20.5%

■ 問4:周辺農地について、耕作依頼があった場合の対応 SA

項目	件数	割合
①耕作してもよい	22	9.1%
②耕作できない	194	79.8%
無回答	27	11.1%

●受託可能な農地面積（問4の①選択者のみ回答（回答者数：22）） SA

項目	件数	割合
①10a（1反）未満	5	22.7%
②10～20a（1～2反）未満	7	31.8%
③20～40a（2～4反）未満	8	36.4%
④40～60a（4～6反）未満	2	9.1%
⑤60～80a（6～8反）未満	0	0.0%
⑥80a～1ha（8反～1町歩）未満	0	0.0%
⑦1～1.2ha（1～1.2町歩）未満	0	0.0%
⑧1.2～1.4ha（1.2～1.4町歩）未満	0	0.0%
⑨1.4～1.6ha（1.4～1.6町歩）未満	0	0.0%
⑩1.6～2ha（1.6～2町歩）未満	0	0.0%
⑪2ha（2町歩）以上	0	0.0%
⑫耕作していない	0	0.0%
無回答	0	0.0%

■ 問5：有償による農作業の支援や作業委託の必要性(依頼意向)

SA

項目	件数	割合
①必要である(近々に依頼したい)	10	4.1%
②現在は必要ないが、今後(概ね5年以内)は必要である	27	11.1%
③無償であれば必要である(有償であれば依頼しない)	31	12.8%
④必要はない	152	62.6%
無回答	23	9.5%

●必要な作業や支援内容(問5の①②③選択者のみ回答 (回答者数:68))

MA

項目	件数	割合
①農業機械のレンタル	18	26.5%
②草刈りの作業委託	40	58.8%
③肥料や農薬散布の作業委託	15	22.1%
④その他の作業	22	32.4%
⑤その他	8	11.8%
無回答	4	5.9%

●その他の作業の詳細(必要な作業や支援内容の④選択者のみ回答(回答者数:22))

MA

項目	件数	割合
a. 定植作業	11	50.0%
b. 水やり	5	22.7%
c. その他の管理	9	40.9%
d. 収穫	9	40.9%
e. 出荷調整	5	22.7%
無回答	1	4.5%

■ 問6：相続が発生した場合の相続税の対応

MA

項目	件数	割合	前回調査	
			件数	割合
①生産緑地を処分して対応する	143	58.8%	175	57.9%
②宅地化農地を処分して対応する	56	23.0%	109	36.1%
③農地以外の宅地(アパートや駐車場等)を処分して対応する	61	25.1%	80	26.5%
④土地は処分せずに対応する	17	7.0%	19	6.3%
⑤相続税の納税猶予の適用を受けて対応する	65	26.7%		
⑥その他	10	4.1%	14	4.6%
無回答	17	7.0%	8	2.6%

4. 販路に関する現状や取組意向について

■ 問1：農産物の市内・市外向けの販売方法、今後重視したい販売方法

MA

項目		現在の 販売方法	割合	今後重視 したい 販売方法	割合
おもに市内向け 【地産地消】	①自家所有の直売所（庭先直売所）で販売している	119	49.0%	70	28.8%
	②JAの直売所に出荷している	52	21.4%	37	15.2%
	③生協・量販店（スーパー）などに出荷している	29	11.9%	24	9.9%
	④朝市（マルシェ）に出荷している	10	4.1%	8	3.3%
	⑤食品加工業者（惣菜、菓子、漬物業者等）へ直接出荷している	6	2.5%	10	4.1%
	⑥飲食店に直接出荷している	8	3.3%	8	3.3%
	⑦学校給食に出荷している	18	7.4%	9	3.7%
	⑧レストランや商店などとの契約栽培・販売	4	1.6%	3	1.2%
	⑨もぎとり、つみとり農園（体験農園）での収益がある（体験料）	10	4.1%	11	4.5%
	⑩体験農園による収益がある（利用料）	6	2.5%	8	3.3%
	⑪自家消費のみで販売はしていない	36	14.8%	10	4.1%
	⑫その他	4	1.6%	3	1.2%
	無回答	60	24.7%	134	55.1%
おもに市外向け 【地産外消】	①市外に（贈答用等）で郵送販売している	24	9.9%	17	7.0%
	②卸売市場に出荷している	29	11.9%	16	6.6%
	③生協・量販店（スーパー）等を通じて市外に販売している	4	1.6%	5	2.1%
	④市外の百貨店・ホテル等に出荷している	1	0.4%	1	0.4%
	⑤カタログの委託販売等を行っている	0	0.0%	0	0.0%
	⑥レストランや商店などとの契約栽培・販売	5	2.1%	4	1.6%
	⑦自社のウェブサイトで直接販売している	3	1.2%	5	2.1%
	⑧他社のウェブサイト（ECサイト（楽天、ポケットマルシェ、クックパッドなど））に出品、販売している	0	0.0%	6	2.5%
	⑨市外には出荷していない	44	18.1%	17	7.0%
	⑩その他	4	1.6%	3	1.2%
無回答	139	57.2%	182	74.9%	

■ 問2：市外の販売先に対する今後の販売意向

SA

項目	件数	割合
①販売（売上高）を伸ばしたい	41	16.9%
②現状で満足	39	16.0%
③販売（売上高）を縮小したい	1	0.4%
④その他	1	0.4%
無回答	161	66.3%

■ 問3：農作物の販路について課題だと感じていること

MA

項目	件数	割合
①出荷先（販路）を選ぶ方法がわからない	19	7.8%
②ウェブサイト等を選ぶ方法がわからない	7	2.9%
③ウェブサイト等の登録・作業が負担である	11	4.5%
④手数料が高い	24	9.9%
⑤特になし	73	30.0%
⑥その他	8	3.3%
無回答	118	48.6%

■ 問4：新しい取組に対する関心や取組意向

MA

項目	件数	割合
【商品開発・加工】		
①高収益作物の生産・販売（高機能や高糖度の野菜、東村山市の特性にあった品目など）	36	14.8%
②あなたが主体となった加工品開発・販売	9	3.7%
③加工品を作りたい人への食材生産・供給	21	8.6%
【営農形態の転換】		
④高収益を目指した営農形態の転換 （例：野菜⇒果樹、果樹⇒花き、花き⇒野菜など）	16	6.6%
【その他】		
⑤その他	8	3.3%
無回答	178	73.3%

5. 自身の農園での直売所(庭先直売所)について

■ 問1：自身の農園での直売所(庭先直売所)の有無

SA

項目	件数	割合	前回調査	
			件数	割合
①持っている	115	47.3%	125	41.4%
②以前は持っていたが閉めた	20	8.2%	10	3.3%
③今後、持ちたい	9	3.7%	21	7.0%
④持っていないし、 今後持つことも考えていない	69	28.4%	124	41.1%
⑤その他	2	0.8%	6	2.0%
無回答	28	11.5%	16	5.3%

●直売所の開店日(問1の①選択者のみ回答 (回答者数:115))

SA

項目	件数	割合	前回調査	
			件数	割合
①年間を通して	43	37.4%	52	41.6%
②季節ごと	32	27.8%	39	31.2%
③不定期	37	32.2%	25	20.0%
④特定日	2	1.7%	0	0.0%
無回答	1	0.9%	9	7.2%

●直売所の年間営業日数(問1の①選択者のみ回答 (回答者数:115))

NA

項目	件数	割合
①1~60日	20	17.4%
②61~120日	22	19.1%
③121~180日	15	13.0%
④181~240日	17	14.8%
⑤241~300日	26	22.6%
⑥301日以上	6	5.2%
無回答	9	7.8%

●直売所の閉店時間(問1の①選択者のみ回答 (回答者数:115))

SA

項目	件数	割合	前回調査	
			件数	割合
①決めている	50	43.5%	48	38.4%
②特に決めていない	64	55.7%	64	51.2%
無回答	1	0.9%	13	10.4%

●直売所の運営方法（問1の①選択者のみ回答（回答者数：115））

SA

項目	件数	割合	前回調査	
			件数	割合
①有人	43	37.4%	75	60.0%
②無人	70	60.9%	43	34.4%
無回答	2	1.7%	7	5.6%

●直売所の場所（問1の①選択者のみ回答（回答者数：115））

SA

項目	件数	割合	前回調査	
			件数	割合
①農地	29	25.2%		
②自宅敷地内（庭先）	75	65.2%	62	49.6%
③農地の近く	7	6.1%	49	39.2%
④その他	4	3.5%	7	5.6%
無回答	0	0.0%	7	5.6%

●直売所の売れ残り（問1の①選択者のみ回答（回答者数：115））

SA

項目	件数	割合	前回調査	
			件数	割合
①多い	7	6.1%	14	11.2%
②少ない	59	51.3%	53	42.4%
③完売（に近い）	42	36.5%	48	38.4%
無回答	7	6.1%	10	8.0%

●今後の販売意向（問1の①選択者のみ回答（回答者数：115））

SA

項目	件数	割合
①販売（売上高）を伸ばしたい	49	42.6%
②現状で満足	59	51.3%
③販売（売上高）を縮小したい	3	2.6%
④その他	1	0.9%
無回答	3	2.6%

●課題（問1の①選択者のみ回答（回答者数：115））

MA

項目	件数	割合
①販売物が盗まれる	51	44.3%
②売上金が盗まれる	13	11.3%
③直売所が古く改修が必要	17	14.8%
④直売所が目立たない	4	3.5%
⑤もっと売りたいが方法がわからない	7	6.1%
⑥お客さんの声が直接聞こえない	2	1.7%
⑦特になし	31	27.0%
⑧その他	12	10.4%
無回答	10	8.7%

●今後の改修意向（問1の①選択者のみ回答（回答者数：115））

SA

項目	件数	割合
①今すぐ（半年以内）	3	2.6%
②半年～1年以内	7	6.1%
③1～3年後	4	3.5%
④決めていない（未定）	81	70.4%
無回答	20	17.4%

●お客さんからの要望（問1の①選択者のみ回答（回答者数：115））

MA

項目	件数	割合
①新しい品目を作ってほしい	0	0.0%
②現在の品ぞろえの状況を知りたい	11	9.6%
③生産者と話したり休めるスペースがほしい	3	2.6%
④自分で収穫したい	8	7.0%
⑤予約や取り置きをしてほしい	26	22.6%
⑥その他	12	10.4%
無回答	64	55.7%

■ 問2：支援事業への参加意向（問1の①③選択者のみ回答（回答者数：124）） MA

項目	件数	割合
①おしゃれな棚づくり講座	10	8.1%
②わかりやすい商品 POP や看板づくり講座	13	10.5%
③売上や魅力アップに向けた直売運営講座やワークショップ	17	13.7%
④無人販売向けのコインロッカーに対する助成事業	29	23.4%
⑤直売所の改修・新設に対する助成事業	38	30.6%
⑥キャッシュレス決済（電子マネー等）導入支援事業	4	3.2%
⑦インターネットによる情報発信への支援事業	8	6.5%
⑧観光農園・体験農園の整備費用に対する助成事業 （デザイン制作、ホームページ開設、PR 看板設置、駐車場整備、 トイレの洋式化、無料 Wi-Fi、多言語対応など）	10	8.1%
⑨オーナー制度（※）の導入に向けた講座や相談支援	4	3.2%
⑩その他	3	2.4%
無回答	53	42.7%

6. 市の特徴を活かした取組意向について

■ 問1：都市農業の特徴を活かした、自身の農地での取組意向

MA

項目	件数	割合
①販売や自家消費のために、自身で営農したい	126	51.9%
②営農したい他者や他団体に貸したい	13	5.3%
③自身で、(2)に示すような取組を実施したい	5	2.1%
④他人や他団体に貸して、(2)に示すような取組を実施したい	5	2.1%
⑤わからない	49	20.2%
無回答	55	22.6%

■ 問2：具体的な関心や受入意向(問1の③④選択者のみ回答 (回答者数:10))

MA

項目	件数	割合
①野菜・果樹の農業体験 (さつまいも掘りやみかん狩り、種まきなど収穫体験イベント)	4	40.0%
②市民農園・体験農園 (区画を区切った野菜づくりなどの指導やサポートなど)	2	20.0%
③高齢者や障がいがある方の「健康や生きがい」を目的とした野菜や花づくり(指導やサポートなど)	4	40.0%
④オーナー制度 (栽培は基本的に農家が行い、一般の方(オーナー)は農産物の収穫作業や収穫物を持ち帰る株や区画単位。トマト、枝豆等の野菜、果樹など)	0	0.0%
⑤幼稚園・保育園・小学校の授業などに限定した農業体験の受入	3	30.0%
⑥子どもの放課後の習いごととしての野菜づくり教室 (学童や学習塾等との連携し、定期的開催するなど)	1	10.0%
⑦近隣住民の交流を目的とした農地利用や受入 (収穫した野菜でのバーベキュー、焼き芋など)	2	20.0%
⑧特定の団体、サークルなど、農作業の体験や学びたい方への指導や受入	1	10.0%
⑨大学生や大学の研究室と連携した試験栽培 (研究農場としての連携)	1	10.0%
⑩外国人観光客を対象とした農業体験 (宿泊施設との連携など)	1	10.0%
⑪その他	0	0.0%
無回答	1	10.0%

■ 問3：東村山市の新しい特産品づくりへの参画意向

SA

項目	件数	割合
①ぜひやってみたい	6	2.5%
②やってもよい	40	16.5%
③やらない	143	58.8%
無回答	54	22.2%

●作ってみたい品目（問3で①②選択者のみ回答）

自由記述

【主な回答】

いちじく、かぼちゃ、さつまいも、栗、小麦（うどん用）、梨の新品種（秋麗やほしあかり）、いちご、伝統野菜、植え付け以外に手間がかからないもの（芋ほりなど） など

■ 問4：防災協力農地への登録意向

SA

項目	件数	割合
①すでに登録している	35	14.4%
②登録したい（してもよい）	67	27.6%
③登録したくない	83	34.2%
④その他	11	4.5%
無回答	47	19.3%

7. 新型コロナウイルス感染拡大による影響について

■ 問1：農業分野の売上への影響

MA

項目	件数	割合
①売上が上がった	7	2.9%
②影響はない	92	37.9%
③売上が下がった	31	12.8%
④わからない（現時点ではわからない）	67	27.6%
無回答	48	19.8%

■ 問2：農業経営への影響

MA

項目	件数	割合
①スーパー、市場、契約先への出荷が増えた	6	2.5%
②スーパー、市場、契約先への出荷が減った	13	5.3%
③庭先直売所のお客さんが増えた	26	10.7%
④庭先直売所のお客さんが減った	13	5.3%
⑤感染拡大防止対策（マスク等の着用、消毒液や飛沫防止パネル等の設置など）を行った	27	11.1%
⑥労働力の確保が困難になった（パート・アルバイト等）	6	2.5%
⑦特に影響はなかった	101	41.6%
⑧その他	10	4.1%
無回答	66	27.2%

■ 問3：農業経営継続に向けた公的支援の活用の有無（また予定）

MA

項目	件数	割合
①国（経済産業省）の持続化給付金を申請した（または申請予定である）	5	2.1%
②国（農林水産省）の経営継続補助金を申請した（または申請予定である）	2	0.8%
③東京都の販路開拓に向けた設備導入支援事業を申請した	5	2.1%
④東村山市の東村山応援金を申請した（または申請予定である）	6	2.5%
⑤特には活用しなかった（活用予定はない）	154	63.4%
⑥その他	8	3.3%
無回答	68	28.0%

■ 問4：ウィズコロナの時代において必要な農業経営の支援策

MA

項目	件数	割合
①経営継続のための給付金	44	18.1%
②感染拡大防止対策（マスク等の着用、消毒液や飛沫防止パネル等の設置など）に対する支援	47	19.3%
③対人販売ではないネット販売等の販路拡大導入支援	30	12.3%
④庭先直売所の設置や修繕の支援	51	21.0%
⑤人との接触機会を減らす農業設備（自動選別機等）の導入支援	27	11.1%
⑥特になし	85	35.0%
⑦その他	4	1.6%
無回答	52	21.4%

8. 農業施策について

■ 問1：東村山市全体の農業をよくするために、特に力を入れるべき施策 MA

項目	件数	割合
【担い手の確保】		
①農業後継者や定年帰農者、新規就農者などの担い手を育成・確保する	91	37.4%
②企業やNPO等の農業への適切な参入を推進する	19	7.8%
③後継者対策の1つとして、農業者向けの婚活支援事業を進める	37	15.2%
④働きやすい営農環境や職場づくりに向けた取組を推進する (農業者の働き方改革など)	53	21.8%
【新技術の活用、生産基盤の強化】		
⑤ICT(情報通信技術)やAI(人工知能)など、最先端技術を利用したスマート農業を進める	26	10.7%
⑥根圏制御栽培、養液栽培等の農業新技術の導入支援	32	13.2%
⑦農業用施設(ハウスや農業機械など)整備のための支援を強化する	79	32.5%
⑧農作業受委託などを推進する	25	10.3%
⑨自然災害等に対する補償や支援事業を推進する	69	28.4%
⑩ハクビシンやアライグマなどの鳥獣害対策を進める	63	25.9%
⑪都市農地貸借円滑化法による農地の貸借を推進する (マッチング事業など)	31	12.8%
【販路確保等】		
⑫生産緑地の追加指定や、駐車場など農地以外から農地を創出する	29	11.9%
⑬環境に配慮した安心・安全な農産物づくりを推進する (都の「東京エコ農産物」など)	44	18.1%
⑭加工品の開発・販売など所得向上につながる6次産業化を進める	39	16.0%
⑮東村山市産農産物を活用する食品製造業者や、飲食店等との連携を強化する	48	19.8%
⑯大学等と連携して新しい農産加工品を開発する	12	4.9%
⑰朝市、直売所、マルシェなどでの農産物販売を促進する	57	23.5%
⑱東村山市産農産物のPRやイベントを開催する	30	12.3%
⑲特産品や農産物加工品などの高付加価値化 (地域ブランド)を進める	40	16.5%
⑳学校給食等への東村山市産農産物の利用を推進する	35	14.4%
【市民へのPR、体験機会の創出など】		
㉑市民が農にふれあえる市民農園・体験農園などを拡充する	40	16.5%
㉒学校や地域で子どもが農とふれあったり、食について学ぶ機会を推進する	70	28.8%
㉓障がい者の雇用創出や高齢者等の介護予防など「農福連携」を進める	23	9.5%
㉔市民や企業等が農作業を応援(援農ボランティア)する仕組みを拡充する	33	13.6%
㉕観光農園やもぎとり園、オーナー制度など観光農業に力を入れる	18	7.4%
㉖その他	7	2.9%
無回答	68	28.0%